



2027年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2026年7月31日

上場会社名 関西電力株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9503 URL <https://www.kepc.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表執行役社長 (氏名) 森 望
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室長 (氏名) 岩田 充弘 (TEL) 050-7105-9084
 配当支払開始予定日 —
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2027年3月期第1四半期の連結業績(2026年4月1日～2026年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2027年3月期第1四半期	1,007,962	9.8	20,371	△84.2	52,822	△60.8	137,061	38.2
2026年3月期第1四半期	917,791	△6.7	128,949	△13.3	134,672	△20.3	99,163	△14.3

(注) 包括利益 2027年3月期第1四半期163,886百万円(111.4%) 2026年3月期第1四半期 77,536百万円(△51.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2027年3月期第1四半期	123.02	—
2026年3月期第1四半期	89.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2027年3月期第1四半期	9,818,922	3,616,331	36.3
2026年3月期	9,854,646	3,502,744	35.1

(参考) 自己資本 2027年3月期第1四半期 3,567,699百万円 2026年3月期 3,455,174百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2026年3月期	—	30.00	—	45.00	75.00
2027年3月期	—				
2027年3月期(予想)		40.00	—	40.00	80.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2027年3月期の連結業績予想(2026年4月1日～2027年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	円 銭
通期	4,500,000	10.9	250,000	△42.9	290,000	△44.1	310,000	△18.4
								278.23

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更 : 無
新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2027年3月期1Q	1,114,927,528株	2026年3月期	1,114,927,528株
② 期末自己株式数	2027年3月期1Q	750,862株	2026年3月期	870,808株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	2027年3月期1Q	1,114,167,616株	2026年3月期1Q	1,114,047,720株

(注) 当社は、「役員報酬BIP信託」を導入しており、期末自己株式数には、当該信託口が保有する当社株式 (2027年3月期1Q 500,688株) が含まれております。また、当該信託口が保有する当社株式を、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は : 無
監査法人によるレビュー

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により予想と異なる可能性があります。

(決算補足説明資料の入手方法)

決算補足説明資料 (2026年度第1四半期決算説明資料) は、2026年7月31日に当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/index.html>)

(決算説明会資料の入手方法)

当社は、2026年7月31日に機関投資家向け説明会を開催する予定です。

この説明会で配布する決算説明会資料 (2026年度第1四半期決算説明資料) については、説明会開始までに当社ホームページに掲載いたします。

(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/jobfair/index.html>)

添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(四半期連結財務諸表の作成方法)	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	7
(セグメント情報等の注記)	8
(追加情報)	9

1. 経営成績等の概況

当該内容は、2026年7月31日に当社ホームページに掲載する「2026年度第1四半期決算説明資料」に記載しております。

(<https://www.kepco.co.jp/ir/brief/earnings/index.html>)

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
資産の部		
固定資産	8,072,058	8,132,665
電気事業固定資産	3,771,430	3,774,684
水力発電設備	308,058	305,354
汽力発電設備	210,576	207,146
原子力発電設備	1,032,297	1,017,408
送電設備	799,382	810,981
変電設備	443,019	446,449
配電設備	852,050	861,781
業務設備	124,734	124,383
その他の電気事業固定資産	1,309	1,179
その他の固定資産	1,034,338	1,032,149
固定資産仮勘定	702,924	817,970
建設仮勘定及び除却仮勘定	394,135	501,585
原子力廃止関連仮勘定	25,577	22,960
使用済燃料再処理関連加工仮勘定	283,211	293,424
核燃料	474,737	477,910
装荷核燃料	53,382	61,679
加工中等核燃料	421,354	416,230
投資その他の資産	2,088,627	2,029,949
長期投資	868,461	932,978
関係会社長期投資	776,147	654,844
繰延税金資産	263,440	236,828
その他	206,876	231,924
貸倒引当金（貸方）	△26,298	△26,626
流動資産	1,782,588	1,686,257
現金及び預金	737,411	533,677
受取手形、売掛金及び契約資産	439,241	419,985
棚卸資産	332,977	331,800
その他	275,473	403,068
貸倒引当金（貸方）	△2,515	△2,274
資産合計	9,854,646	9,818,922

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2026年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2026年6月30日)
負債及び純資産の部		
固定負債	4,578,913	4,523,771
社債	1,348,035	1,237,935
長期借入金	2,171,788	2,236,517
未払廃炉拠出金	467,684	467,684
債務保証損失引当金	2,195	2,232
退職給付に係る負債	242,622	242,082
繰延税金負債	22,761	23,949
その他	323,826	313,370
流動負債	1,752,852	1,659,356
1年以内に期限到来の固定負債	631,610	748,841
短期借入金	155,012	155,554
支払手形及び買掛金	212,032	197,897
未払税金	103,353	37,975
その他	650,843	519,089
特別法上の引当金	20,136	19,461
濁水準備引当金	20,136	19,461
負債合計	6,351,902	6,202,590
株主資本	3,075,665	3,162,188
資本金	630,040	630,040
資本剰余金	205,088	204,663
利益剰余金	2,241,469	2,328,361
自己株式	△934	△876
その他の包括利益累計額	379,509	405,510
その他有価証券評価差額金	184,659	201,040
繰延ヘッジ損益	44,951	54,542
為替換算調整勘定	106,979	112,909
退職給付に係る調整累計額	42,918	37,017
非支配株主持分	47,569	48,632
純資産合計	3,502,744	3,616,331
負債純資産合計	9,854,646	9,818,922

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
営業収益	917,791	1,007,962
電気事業営業収益	718,243	781,956
その他事業営業収益	199,548	226,005
営業費用	788,842	987,590
電気事業営業費用	621,442	800,520
その他事業営業費用	167,399	187,070
営業利益	128,949	20,371
営業外収益	25,611	49,131
受取配当金	6,186	8,433
受取利息	2,202	2,121
為替差益	—	12,003
持分法による投資利益	5,878	11,487
その他	11,344	15,086
営業外費用	19,888	16,681
支払利息	10,206	12,545
その他	9,681	4,135
四半期経常収益合計	943,403	1,057,093
四半期経常費用合計	808,730	1,004,271
経常利益	134,672	52,822
剰余金引当又は取崩し	△9	△674
剰余金引当金取崩し(貸方)	△9	△674
特別利益	—	105,077
関係会社株式売却益	—	105,077
税金等調整前四半期純利益	134,682	158,574
法人税、住民税及び事業税	15,217	4,621
法人税等調整額	20,965	15,846
法人税等合計	36,182	20,467
四半期純利益	98,499	138,107
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△664	1,046
親会社株主に帰属する四半期純利益	99,163	137,061

(四半期連結包括利益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
四半期純利益	98,499	138,107
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,703	24,461
繰延ヘッジ損益	△4,054	8,208
為替換算調整勘定	△8,921	5,533
退職給付に係る調整額	△5,473	△3,786
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,217	△8,637
その他の包括利益合計	△20,963	25,779
四半期包括利益	77,536	163,886
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	78,238	163,062
非支配株主に係る四半期包括利益	△702	824

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(四半期連結財務諸表の作成方法)

当社の四半期連結財務諸表は、株式会社東京証券取引所の「四半期財務諸表等の作成基準」(以下「作成基準」という。)第4条第1項および我が国において一般に公正妥当と認められる「期中財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第37号 2025年10月16日)(ただし、作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。)に準拠し、「電気事業会計規則」(通商産業省令第57号 昭和40年6月15日)に準じて作成している。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項なし。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項なし。

(キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していない。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりである。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)
減価償却費	83,353百万円	83,462百万円

(セグメント情報等の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自 2025年4月1日 至 2025年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	不動産 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	747,379	82,845	53,019	34,546	917,791	—	917,791
セグメント間の内部売上高 又は振替高	51,491	152,599	19,615	4,479	228,185	△228,185	—
計	798,871	235,444	72,635	39,026	1,145,977	△228,185	917,791
セグメント利益又は損失 (△)	114,217	△2,245	11,686	5,660	129,318	5,353	134,672

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額5,353百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
- 3 各セグメント利益又は損失 (△) には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

II 当第1四半期連結累計期間(自 2026年4月1日 至 2026年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント				合計	調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー 事業	送配電事業	情報通信 事業	不動産 事業			
売上高							
外部顧客への売上高	781,935	110,856	52,877	62,292	1,007,962	—	1,007,962
セグメント間の内部売上高 又は振替高	63,569	151,156	21,420	4,399	240,546	△240,546	—
計	845,505	262,013	74,298	66,691	1,248,508	△240,546	1,007,962
セグメント利益又は損失 (△)	36,564	△10,497	10,874	14,863	51,804	1,018	52,822

- (注) 1 セグメント利益又は損失 (△) の調整額1,018百万円は、セグメント間取引消去および各報告セグメントの業績に帰属しない損益である。
- 2 セグメント利益又は損失 (△) は、四半期連結損益計算書の経常利益と調整を行っている。
- 3 各セグメント利益又は損失 (△) には、連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を含めていない。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(報告セグメント区分の変更)

当社は、2026年4月に「関西電力グループ 経営計画2026」を策定し、強靱な社会基盤を提供する企業グループであり続け、「関西」「電力」を超えて、お客さまや社会に新たな価値をタイムリーにお届けすること、すなわち深化した「KX toward 2040」によって、これを実現していくため、適切な事業管理の一環として、報告セグメント区分の見直しを行っている。

具体的には、「エネルギー事業」に含めていたハイパースケールデータセンターに関する事業については、事業

化段階に至ったことから、「情報通信事業」へ変更している。

また、「生活・ビジネスソリューション事業」に含めていた不動産事業については、成長の柱としての位置づけをより明確化するため、当該事業を独立させ、「不動産事業」としている。これにあわせて、「生活・ビジネスソリューション事業」のうちビジネスソリューションに係る事業については、「エネルギー事業」へ変更し、一体的に管理することとしている。

これに伴い、当第1四半期連結会計期間より報告セグメントを「エネルギー事業」、「送配電事業」、「情報通信事業」、「不動産事業」の4区分としている。

なお、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分に基づき作成している。

(追加情報)

特別利益の計上

株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けへの応募

当社の持分法適用関連会社である株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けに、当社および当社の完全子会社である関電不動産開発株式会社が応募し、株式の一部を売却したことに伴い、105,077百万円を関係会社株式売却益として計上している。

2026年度第1四半期 決算説明資料

2026年7月



1. 決算サマリーと財務目標

決算サマリーと財務目標 P. 4

2. 企業価値向上への取組み

セグメント別経常利益 P. 6

投資の実績 P. 7

資産入替の実績 P. 8

至近の主な取組み、取組事例 P. 9～ P. 11

3. 2026年度 第1四半期決算の実績

連結決算の概要 P. 13

主要データ P. 14

セグメント別決算概要 P. 15

セグメント実績 P. 16～ P. 19

連結貸借対照表 P. 20

4. 2026年度 業績予想・配当予想

2026年度 業績予想・配当予想 P. 22

5. 参考

..... P. 24～ P. 29

1. 決算サマリーと財務目標

2026年度第1四半期決算

連結決算：増収・減益（経常利益ベース）

連結売上高：10,079億円（前年同期比＋901億円）
販売電力料収入が増加したことなどにより、増収

連結経常利益：528億円（前年同期比△818億円）
中東情勢の影響による燃料費等の増加、原子力利用率の低下等により減益

特別利益：1,050億円（前年同期比＋1,050億円）
きんでん株式の売却に伴い特別利益1,050億円を計上

2026年度業績予想・配当予想

2026年度連結経常利益：変更なし（2,900億円）

配当予想：年間配当 変更なし（中間40円 期末40円）

	2026-1Q実績 ()内は、期ずれ調整後	2026見通し ()内は、期ずれ調整後	2026-2028平均※3 (経営計画2026)
経常利益	528億円（798億円）	2,900億円（3,410億円）	（参考）2,700億円

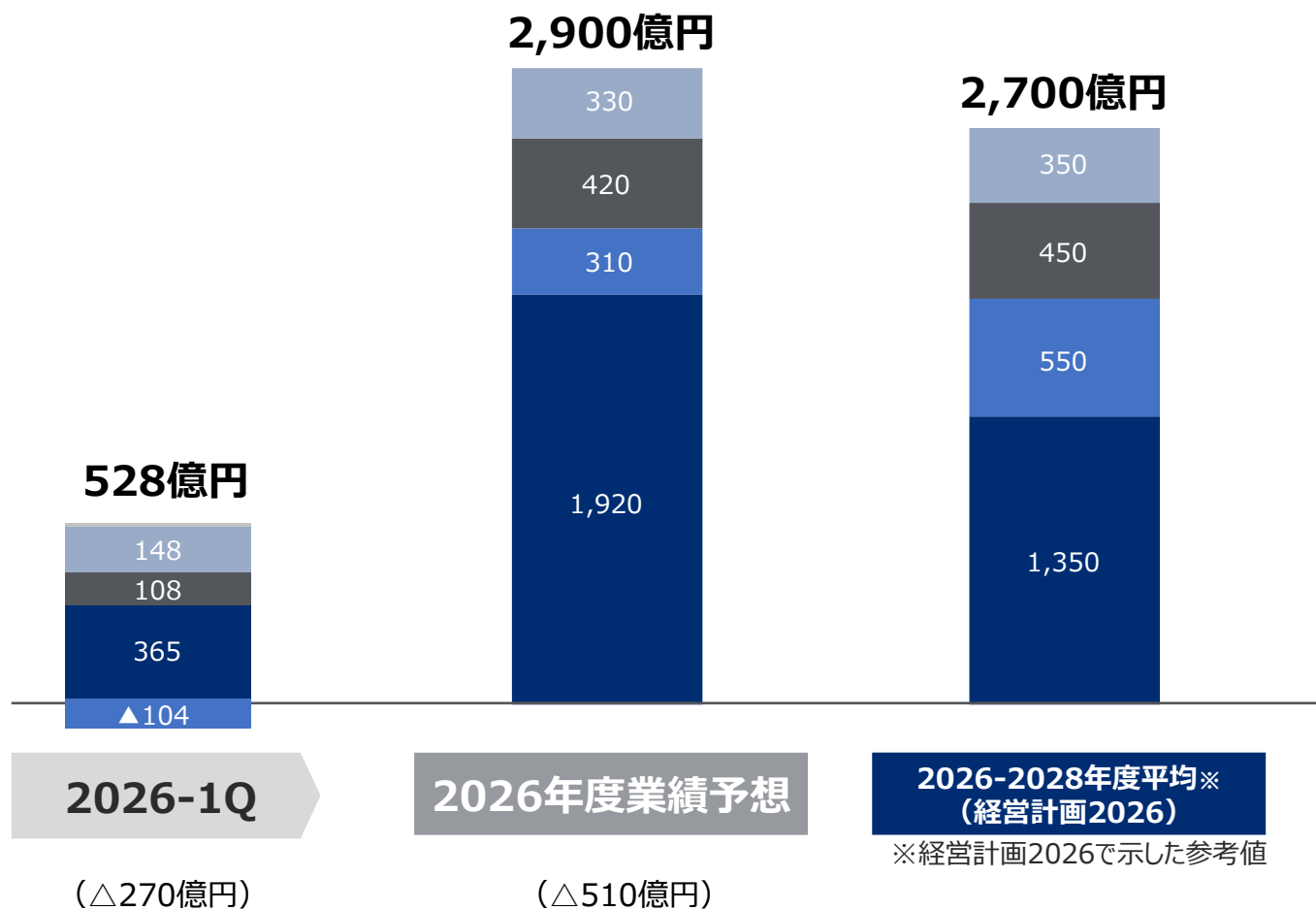
財務目標	資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度（3.9%程度）	3.3%以上
		ROE	－ ※1	8.7%程度（9.7%程度）	8.0%以上
	資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度（4.9倍程度）	5倍程度
		自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
	収益性	EBITDA	1,549億円（1,819億円）	7,300億円程度（7,810億円程度）	8,000億円以上
		純利益※2	1,370億円（1,560億円）	3,100億円（3,460億円）	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定
※2. 純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益
※3. 経常利益、ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

配当	－	年間80円
----	---	-------

2. 企業価値向上への取組み

■ エネルギー事業
 ■ 送配電事業
 ■ 情報通信事業
 ■ 不動産事業
 ■ 調整額



(億円)	2026-1Q※1	2026-2028累計※1 (経営計画2026)
安全・安定供給のための 維持投資	900程度	15,000
成長投資※2	1,350程度	10,000
合計	2,250程度	25,000

<セグメント別成長投資>

1.0兆円



経営計画
(2026-2028)

計1,350億円程度

2026-1Q

(億円)		2026-1Q	主な案件
エネルギー	国内 エネルギー	1,050程度	・ゼロカーボン電源 他
	海外 エネルギー	200程度	・洋上風力案件 他
	その他	100程度	・国内エネルギー マネジメントサービス 他
情報通信		～50程度	・HSDC 他
不動産		～50程度※3	・国内／海外不動産 他

※1. 会計上の投資額から一部補正

※2. 投融資を含む

※3. 投資額・売却額を合計

5,500 億円以上

不動産事業における
資産回転

〔 分譲住宅事業
・
賃貸投資開発事業 等 〕

500 億円程度

+

+

3,800 億円以上

保有株式等
の売却

2,200 億円程度

経営計画
(2026-2028)

2026-1Q

(億円)	2026-1Q
きんでん株式	2,200程度

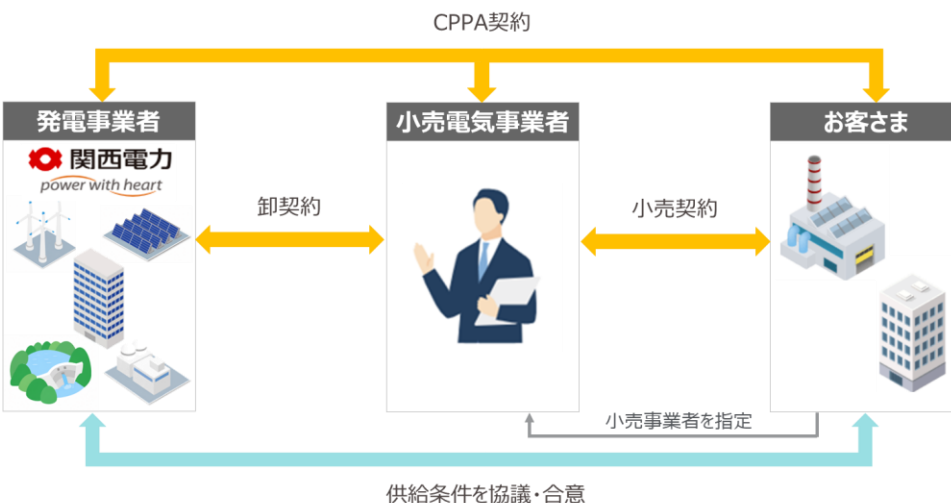
分類		件名	発表日
エネルギー	発電	姫路第一発電所における高効率コンバインドサイクル機への設備更新	5月18日
		既設の原子力・水力発電所を活用したオフサイト型コーポレートPPAの窓口開設について	7月9日
	小売・ソリューション	蓄電所を投資対象とする「カン－denchiファンド」の運用開始	6月16日
	海外エネルギー	フィリピン共和国での揚水発電事業への参画	7月29日
送配電		託送料金における収入の見通しの変更承認申請について	7月10日
新領域	水素	滋賀県米原市における地域産業と連携した水素製造・利活用に関する調査の開始	7月30日
		富山県における廃棄物発電の余剰電力を活用した水素製造・利活用に向けた調査の開始	7月30日
		鉄道による水素輸送の供給管理・環境価値管理システム開発の開始	7月30日
	イノベーション	フュージョンエネルギースタートアップStarlight Engine株式会社への出資	7月15日
		自動運転物流領域における株式会社T 2との業務提携	7月21日
資産入替		株式会社きんでんによる自己株式の公開買付けへの応募結果について	6月2日

既設の原子力・水力発電所を活用した オフサイト型コーポレートPPAの窓口開設

7/9プレス
リリース

- オフサイト型コーポレートPPA（以下、フィジカルPPA）とは、お客さまの敷地外にある脱炭素電源で発電した電気を、一般の電力系統を通じてお客さまへお届けする仕組み
- 太陽光や風力などに加え、既設の原子力・水力発電所を活用することで、季節・天候・時間帯に左右されにくい安定的な脱炭素電力を供給するスキームを実現
- 原子力を活用したフィジカルPPAは国内初の取組み

<フィジカルPPAスキーム>



株式会社きんでんによる自己株式の 公開買付けへの応募結果

6/2
適時開示

- 関西電力および関電不動産開発が所有するきんでん株式について、協業関係の維持を前提に、両者間の資本関係の最適化によって資本効率の向上を図る観点から、一部売却する旨を決定
- きんでんが実施する自己株式の公開買付けに応募、2026年6月1日に公開買付けの期間が終了し、売却株式数が33,500,000株で確定

<公開買付けへの応募結果の概要>

公開買付け前の 保有株式数	73,518,174株（保有割合:37.13%）※1
公開買付けの 売却可株式数	33,500,000株※2
公開買付け後の 保有株式数	40,018,174株（保有割合:24.33%）※1
売却価額	普通株式1株につき6,677円
売却総額	223,679,500,000円

※1 関西電力、関電不動産開発およびきんでんエンジニアリングが保有する株式数の合計

※2 応募時の売却予定株式数と同数

- 2026-1Qにおいて、関係会社株式売却益として以下を特別利益に計上
 関西電力（単体）：約1,760億円
 関西電力グループ（連結）：約1,050億円

フィリピン共和国での 揚水発電事業への参画

7/29
プレスリリース

- フィリピンのワウ揚水発電事業に参画するため、プライム・インフラストラクチャー・キャピタル社の子会社であるピーエムジェイバイ社の株式取得に関する契約を締結
- 当社初の海外揚水発電事業への参画

<揚水発電事業の概要>

実施場所	フィリピン共和国ルソン島南部
最大出力	60万kW（30万kW×2基）
運転開始予定	2030年
出資者	関西電力グループ：12.18% プライム・インフラストラクチャー・キャピタル社：51.13% 他

- 今回の出資により当社の海外事業における持分容量は、合計約250.0万kWとなる

フュージョンエネルギースタートアップ Starlight Engine株式会社への出資

7/15
プレスリリース

- フュージョンエネルギープラントの研究・開発等に取り組むStarlight Engine株式会社（以下、SLE社）に出資
- SLE社は、2030年代の発電実証を目指す産学連携プロジェクト「FAST※」を主導し、フュージョンエネルギーの社会実装を推進するスタートアップ企業

※ 重水素と三重水素による核融合反応を用いて、燃焼プラズマの生成・維持を行うとともに、エネルギー変換、燃料システムを統合したフュージョンエネルギー発電システムを実証するプロジェクト

- フュージョンエネルギーは、燃料資源の偏在がなく、発電時に二酸化炭素を排出しない特徴を有していることから、資源・エネルギー分野等の幅広い産業への波及が期待されており、将来の実用化に向けた技術開発が進められている
- 本出資を通じて、フュージョンエネルギーに関するさらなる知見の獲得や技術開発への協力を進めていく

3. 2026年度 第1四半期決算の実績

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減	増減率
売上高	9,177	10,079	+901	+9.8%
営業利益	1,289	203	△1,085	△84.2%
経常利益	1,346	528	△818	△60.8%
親会社株主に帰属する 四半期純利益	991	1,370	+378	+38.2%

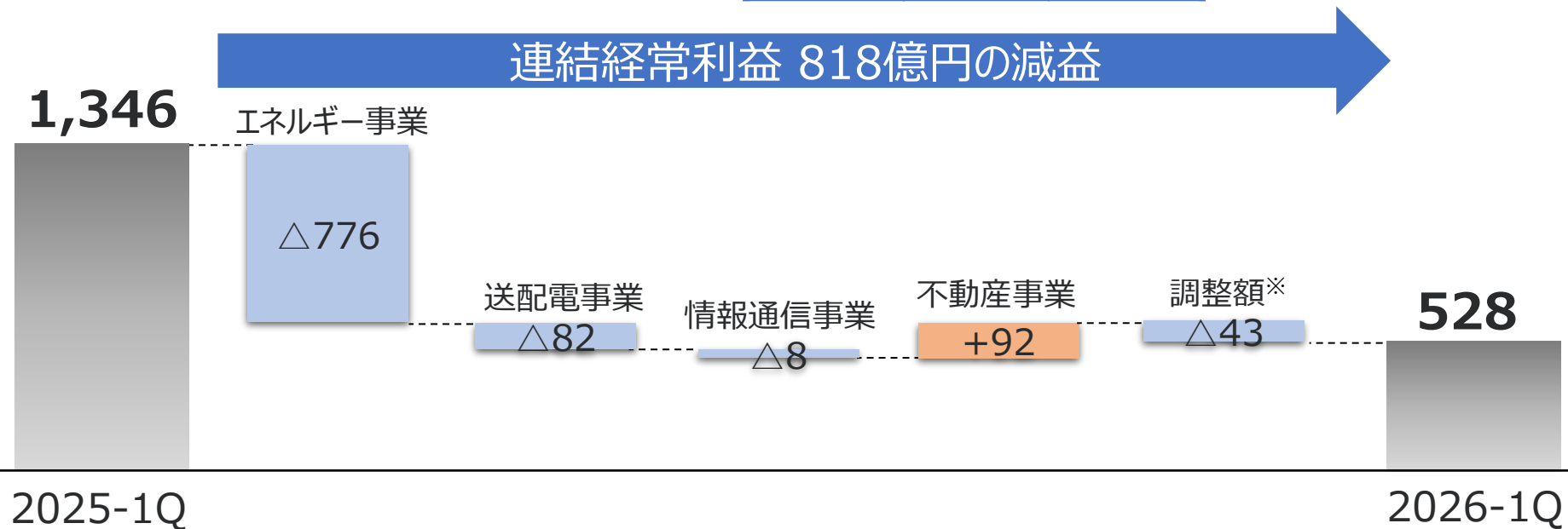
(億円)	2026/3末	2026/6末	増減
有利子負債	42,666	43,398	+732
自己資本比率	35.1%	36.3%	+1.2%

		2025-1Q	2026-1Q	増減
総販売電力量（億kWh） ^{※1,2} （小売、他社 計）			370 (108.4)	+29
	小売販売電力量		271 (106.4)	+16
		電灯	62 (97.9)	△1
		電力	209 (109.2)	+18
	他社販売電力量		98 (114.4)	+12
エリア需要（億kWh）		292	290	△2
ガス販売量（万t）		32	32	+0
原子力利用率（%）		78.8	59.8	△19.0
出水率（%）		105.8	92.5	△13.3
全日本原油CIF価格（\$ /b）		75.2	112.7	+37.5
為替レート（インターバンク）（円/\$）		144	159	+15

※1. エネルギー事業のうち関西電力にかかる総販売電力量

※2. () 内の数値は対前年同期比の%

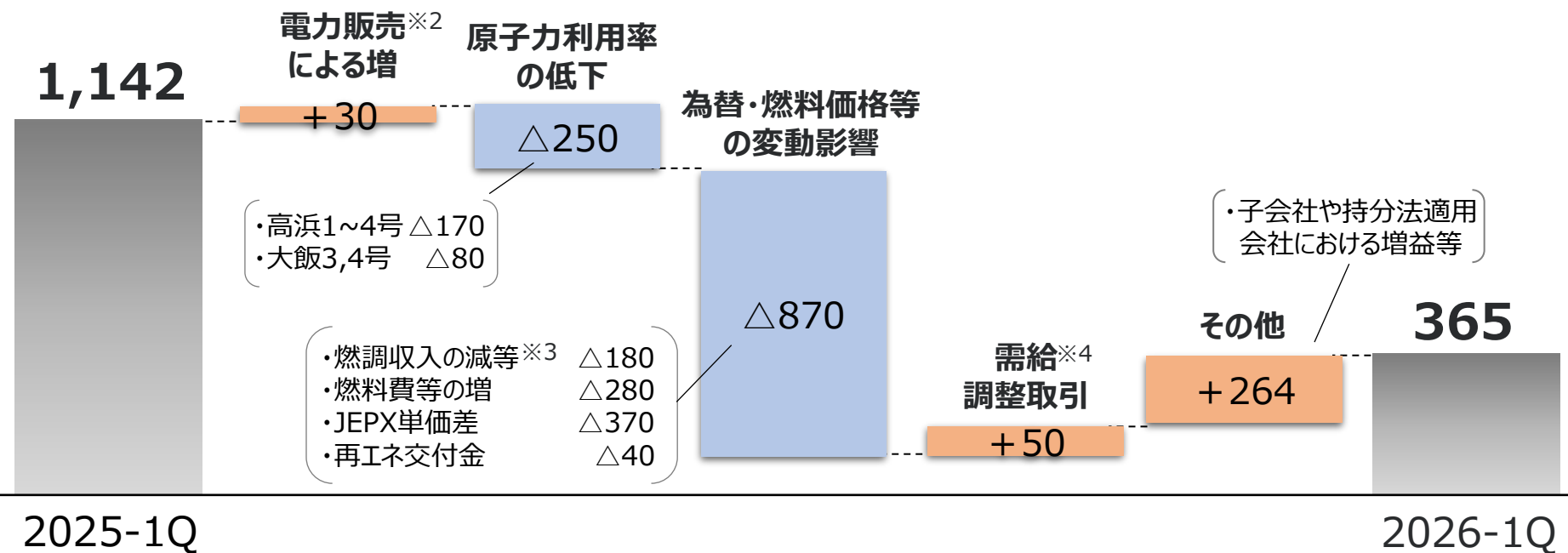
(億円)	2025-1Q			2026-1Q			増減		
	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益	売上高	外販 売上高	経常損益
エネルギー事業	7,988	7,473	1,142	8,455	7,819	365	+466	+345	△776
送配電事業	2,354	828	△22	2,620	1,108	△104	+265	+280	△82
情報通信事業	726	530	116	742	528	108	+16	△1	△8
不動産事業	390	345	56	666	622	148	+276	+277	+92
合計	11,459	9,177	1,293	12,485	10,079	518	+1,025	+901	△775
調整額※	△2,281	—	53	△ 2,405	—	10	△123	—	△43
連結ベース	9,177	9,177	1,346	10,079	10,079	528	+901	+901	△818



※ 調整額には子会社の特別損益から連結上の経常損益への振替額等を含む

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減
売上高	7,988	8,455	+466
外売上高	7,473	7,819	+345
経常利益※1	1,142	365	△776

776億円の減益



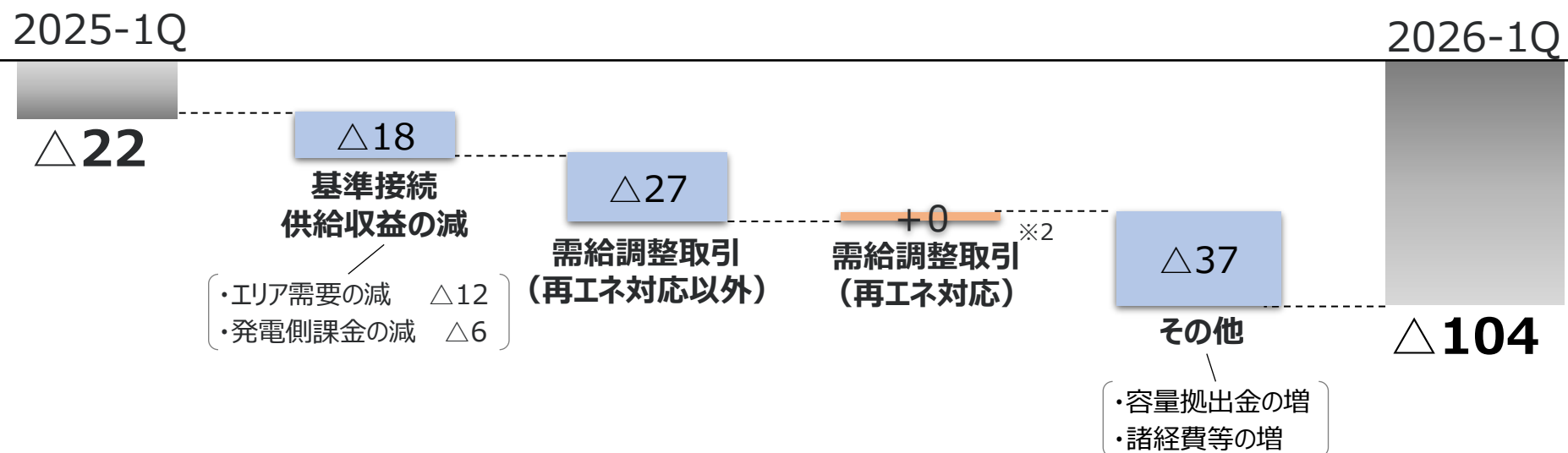
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる販売電力量を除く

※3. 国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引きおよび国による精算を加味しており、収支への影響はない

※4. 需給調整市場や調整力電源の稼働等にかかる取引の影響

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減
売上高	2,354	2,620	+265
外販売上高	828	1,108	+280
経常損失※1	△22	△104	△82



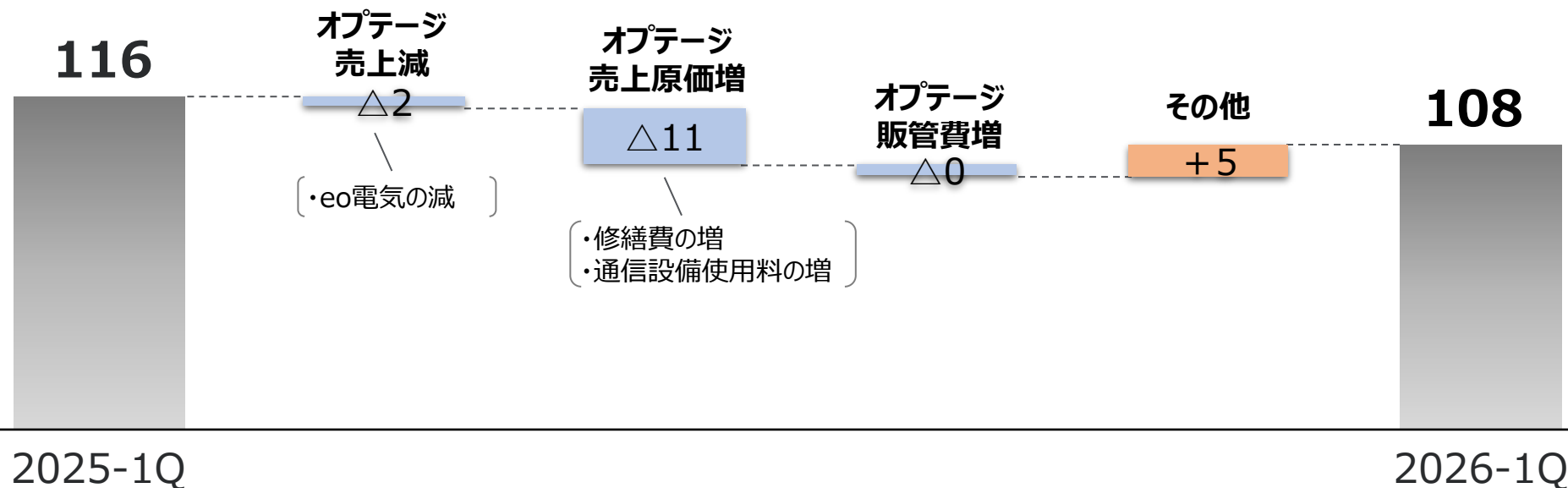
※1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※2. 三次調整力②調達費用と三次調整力②に対する交付金の合計

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減
売上高	726	742	+16
外販売上高	530	528	△1
経常利益※ ¹	116	108	△8
(再掲) オプテージ※ ¹	(120)	(107)	(△13)

＜主要データ＞

(単位：万件)	2025-1Q	2026-1Q	増減
FTTH契約件数※ ² ※ ³ (再掲:超高速コース契約件数)	171 (27)	170 (31)	△0 (+4)
MVNO契約件数※ ³	136	142	+6
eo電気契約件数	15	14	△1

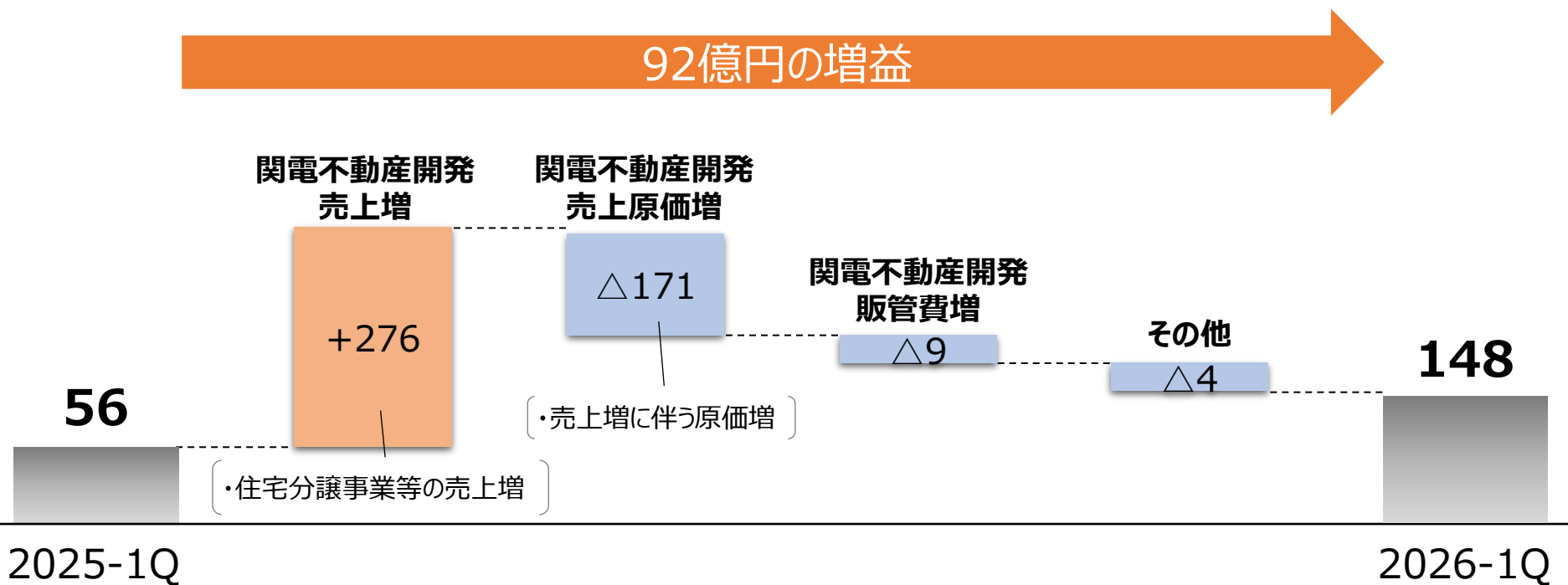


※ 1. 連結子会社および持分法適用会社からの受取配当金を除く

※ 2. eo光ネットの10ギガコースもしくは5ギガコースの契約件数

※ 3. 契約数には他社への卸契約を含む

(億円)	2025-1Q	2026-1Q	増減	＜主要データ＞			
売上高	390	666	+276	(単位：戸、%)	2025-1Q	2026-1Q	増減
外販売上高	345	622	+277	分譲 引渡戸数	200	377	+177
経常利益※	56	148	+92	空室率	1.9	1.6	△0.3
(再掲) 関電不動産開発※	(48)	(146)	(+97)				



(億円)	2026/3末	2026/6末	増減	
資産	98,546	98,189	△357	・設備投資による増 +2,108 ・減価償却による減 △834 ・現金・預金の減 △2,037 ・長期投資の増 +645
負債	63,519	62,025	△1,493	・有利子負債の増 +732 ・買掛金・未払費用等の減 △2,035
純資産	35,027	36,163	+1,135	・四半期純利益※ +1,370 ・配当金 △501 [2025年度 期末 : 45円/株]

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益を指す

4. 2026年度 業績予想・配当予想

* 2026年4月30日公表時から変更なし

<業績予想>

(億円)	2026予想
売上高	45,000
営業利益	2,500
経常利益	2,900
当期純利益 [※]	3,100

※ 親会社株主に帰属する当期純利益を指す

<主要データ>

	2026予想
総販売電力量 (億kWh) [※]	1,628
小売販売電力量	1,161
電灯	311
電力	850
他社販売電力量	467
エリア需要 (億kWh)	1,331
ガス販売量 (万t)	150程度
原子力利用率 (%)	70程度
出水率 (%)	100程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	80程度
為替レート (インターバンク) (円/\$)	160程度

※ エネルギー事業のうち、関西電力にかかる総販売電力量

<配当予想>

	2026予想
年間	80円
中間	40円
期末	40円

<収支への影響額>

(億円)	2026予想
原子力利用率：+ 1 %	+57
出水率：+ 1 %	+15
全日本原油CIF価格：1 \$/b 上昇	△2
為替レート：1 円/\$ 円安	△12

・一定の前提に基づき算定した理論値であり、前提諸元が急激かつ大幅に変動する場合等には、上記の影響額により算出される変動影響が実際の変動と乖離する場合がある

5. 参考

＜財務目標＞		2026-1Q実績 () 内は、期ずれ調整後	2026見通し () 内は、期ずれ調整後	2026-2028平均 (経営計画2026)※3
資本効率	ROIC	－ ※1	3.4%程度 (3.9%程度)	3.3%以上
	ROE	－ ※1	8.7%程度 (9.7%程度)	8.0%以上
資本構成	Net Debt/EBITDA	－ ※1	5.2倍程度 (4.9倍程度)	5倍程度
	自己資本比率	36.3%	36.9%程度	30%台半ば
収益性	EBITDA	1,549億円 (1,819億円)	7,300億円程度 (7,810億円程度)	8,000億円以上
	純利益※2	1,370億円 (1,560億円)	3,100億円 (3,460億円)	2,700億円以上

※1. 2026年度決算において年度実績を公表予定

※2. 純利益は、親会社株主に帰属する四半期純利益および親会社株主に帰属する当期純利益

※3. ROIC、ROE、Net Debt/EBITDA、EBITDA、純利益については、期ずれ調整後

＜（参考）セグメント別ROIC＞

(%)	2026 見通し	26-28平均 (経営計画)
エネルギー事業	4.2程度 (5.1程度) ※	3.3以上 ※
送配電事業	1.5程度	2.5以上
情報通信事業	12.4程度	12.0以上
不動産事業	3.3程度	3.4以上

＜主要データ＞

	2026-1Q 実績	2026 予想	26-28各年度※ (経営計画)
原子力利用率 (%)	59.8	70程度	70程度
全日本原油CIF価格 (\$/b)	112.7	80程度	70程度
為替レート (円/\$) (インターバンク)	159	160程度	155程度

※期ずれ調整後

※2026年2月以降の中東情勢の変化を反映していない

(億円)		2025-1Q	2026-1Q	増減		
経常収益合計 (売上高再掲)		9,434 (9,177)	10,570 (10,079)	+1,136 (+901)		
	電気事業営業収益	7,182	7,819	+637	・関西電力における外販売上高	+345
	その他事業営業収益	1,995	2,260	+264	・関西電力送配電における外販売上高	+292
	営業外収益	256	491	+235	・連結子会社における外販売上高	+277
					・附帯事業における外販売上高	△13
経常費用合計		8,087	10,042	+1,955		
	電気事業営業費用	6,214	8,005	+1,790		
	その他事業営業費用	1,673	1,870	+196	・連結子会社における費用	+184
	営業外費用	198	166	△32	・附帯事業における費用	+12
経常利益		1,346	528	△818		
渴水準備金引当又は取崩し		△0	△6	△6		
特別利益		-	1,050	+1,050	・きんでん株式の売却益	+1,050
法人税等		361	204	△157		
四半期純利益※		991	1,370	+378		
包括利益		775	1,638	+863		

※ 親会社株主に帰属する四半期純利益

個別収支比較表（関西電力）

26

（億円）	2025-1Q	2026-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	7,982 (7,315)	8,511 (7,814)	+529 (+499)
電灯料	1,530	1,466	△64
電力料	3,680	3,799	+118
他社販売電力料	1,436	1,853	+417
その他	1,334	1,393	+58
経常費用合計	6,422	8,004	+1,582
人件費	270	262	△8
燃料費	642	1,003	+361
原子力バックエンド費用	250	204	△45
修繕費	377	379	+1
公租公課	156	153	△3
減価償却費	343	338	△5
他社購入電力料	1,959	3,180	+1,220
支払利息	91	114	+22
接続供給託送料	1,328	1,366	+37
その他	1,001	1,003	+1
経常利益 （営業損益再掲）	1,560 (1,032)	507 (△46)	△1,053 (△1,079)
渇水準備金引当又は取崩し	△0	△6	△6
特別利益	-	1,758	+1,758
法人税等	283	3	△279
四半期純利益	1,277	2,269	+991

・小売販売の増
（うち、燃料費調整額による減等※ +62
△170）

・火力燃料費 +387
・原子燃料費 △25

・他社販売電力量の増 +30
・他社購入電力量の増 △290
・為替・燃料価格の変動 +260
・原子力利用率の低下 +330
・小売販売電力量の増 +200
・出水率の低下 +50

・JEPX調達単価差 +370

・きんでん株式の売却益 +1,758

※国の電気・ガス料金負担軽減支援事業による値引きおよび国による精算を加味しており、収支への影響はない

個別収支比較表（関西電力送配電）

（億円）	2025-1Q	2026-1Q	増減
経常収益合計 （売上高再掲）	2,322 (2,225)	2,603 (2,483)	+280 (+257)
託送収益	1,699	1,732	+32
地帯間・他社販売電力料	433	665	+231
その他	188	205	+17
経常費用合計	2,290	2,644	+353
人件費	252	240	△11
修繕費	280	323	+42
公租公課	209	206	△3
減価償却費	285	286	+0
地帯間・他社購入電力料	690	1,001	+310
支払利息	32	41	+8
その他	537	543	+5
経常損益 （営業損失再掲）	32 (△29)	△40 (△117)	△73 (△87)
法人税等	△11	△35	△24
四半期純損益	43	△5	△48

・基準接続供給収益 △16
・需給調整取引 +48

・需給調整取引 +165

・需給調整取引 +1

・需給調整取引 +241

小売販売電力量の状況

<2026年度実績>

(億kWh)		4月	5月	6月
電 灯	電 灯	24 (98.4)	21 (97.8)	18 (97.4)
	電 力	68 (110.2)	68 (108.1)	73 (109.2)
小売販売電力量※1,2		92 (106.9)	88 (105.5)	91 (106.7)

増減要因

(億kWh)		2025-1Q	2026-1Q	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	64	62	△1	+1	△3	△0	+1
	電 力	192	209	+18	+0	+0	+16	+1
小売販売電力量※2		255	271	+16	+1	△2	+16	+2

月間平均気温

(℃)	4月	5月	6月
実 績	17.2	21.6	23.4
前年差	+1.3	+1.5	△2.0
平年差	+2.0	+1.6	△0.2

<2026年度予想（増減要因）>

(億kWh)		2025実績	2026予想	増減	検針影響	気温影響	需要数影響	その他影響
電 灯	電 灯	324	311	△13	△1	△11	+1	△3
	電 力	839	850	+11	△0	△3	+14	+1
小売販売電力量※2		1,163	1,161	△2	△1	△14	+15	△2

※1. () 内の数値は対前年同月比の%

※2. エネルギー事業のうち、関西電力にかかる小売販売電力量

* 2026年4月30日公表時から変更なし

(単位：億円)	2026年度業績予想	
	外販売上高	経常利益
エネルギー事業	35,910	1,920
送配電事業	4,580	310
情報通信事業	2,190	420
不動産事業	2,320	330
合計	45,000	2,980
調整額	—	△80
連結ベース	45,000	2,900